

東日本大震災

東日本大震災では、警察が発災直後に主要幹線道路の交通規制を行ない、非政府主体による自主的な救援活動は制約された。阪神大震災時に、様々な非政府主体が、自主的に、テンデバラバラに、自助自救、共助で活躍したのとは大違いだ。一方、国土交通省東北地方整備局、宮城県、自衛隊が協力して道路警戒を行ない、東北自動車道から沿岸部に救援部隊や救援物資を運び込む「くしの歯作戦」が行なわれた。三自衛隊統合作戦部隊が創設され、他の防災機関や東電（民間企業）を統裁する立場に自衛隊は立った。大々的な予備自衛官、即応予備自衛官の召集も行なった。住民をてなづけ、活躍ぶりを宣伝する官撫工作を行なった。避難所での救援活動は、不審者割り出しやPTSD対処に通じる実地体験になった。医療活動は、減多なことでは遭遇しない症例に向き合うので、コンバット・メディカル（戦闘医療）に応用できる実働訓練の場になった。自衛隊の医療・看護の主任務は、戦傷者の治療なのだ（隊員から戦死傷者が出るのが現実味を帯びてきているので、その人員・機材の増強がなされつつある）。米軍の「オトモダチ作戦」など、日米共同作戦の経験も積んだ。

主任務の強調へ

東日本大震災以降、災害対処役への即応性の向上にもなる「統合機動力」強化が正当化され、「災害救援活動にも使える」という謳

い文句、即ち「多用途」が、軍拡の口実とされてきた。その一方で、防災訓練での露出は低下している。テロ対処訓練、ミサイル避難訓練、国民保護訓練も同様だ。主任務は、災害時でも「秩序維持」、テロ対処などでは「戦闘」ということだ。自治体主催の防災訓練はリクルートの場として活用することを主眼とする一方、自衛隊独自の防災訓練に力を入れ、それに逆に自治体を巻き込むようになってきた。2012年に東京で行なわれた練馬駐屯地からの夜間徒歩偵察部隊の自治体の危機管理室

人類の脅威は軍国主義

17・7・6・11 などの数字だろうか。去年の沖縄県知事選前に県内の41市町村長に沖縄タイムズがどの候補者を支持するかを訊いた結果だ。回答総数は30。回答の内容は佐喜真支持が17、玉城支持が7、保留が6そして回答無しが11。

もう一つ。伊平屋村・伊是名村・国頭村・東村・宜野湾市・粟国村・渡嘉敷村・座間味村・渡名喜村・南大東村・北大東村・宮古島市・多良間村・石垣市・与那国町、以上15市町村。知事選で玉城が敗れた地域。ただし石垣市・東村は保守地盤といわれる割には僅少差だった

を中継拠点とした都心への部隊進出訓練などが、その典型である。これは、「防災」に名を借りた首都中枢制圧訓練と言っても過言ではない。これは、緊急事態条項追加改憲の動きとも呼応したものとも言える。

「災害派遣で役立つ面は活かしているのでは」などと、自衛隊、なめたらアカンゼヨ!

（いけだ・いつのり／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）

竹内 光浩

た。沖縄島の僻地やんばるや離島が多いのが特徴。今後、沖縄ではこうした僻地対策が重要になる。

知事選直前の県内市町村長の中で玉城を支持したのが僅か7名で、残り34名の市町村長が少なくとも玉城を支持しなかったことからみると、昨秋の県知事選挙結果には現職市町村長の意思が全く反映していないことがわかるだろう。

現在（1月19日）県内で大きな問題になっている辺野古基地を廻る県民投票について、宮古島市・沖縄市・宜野湾市・石垣市・うるま



(朝日新聞電子版、2018年2月27日)

市が投票拒否を決めた。ちなみに投票参加を拒否した市町村で知事選における玉城支持者と保守というより反動系候補であった佐喜真支持者の投票数はどうだったのか。

宮古島市	佐喜真	13314
沖繩市	玉城	10961
	佐喜真	35947
宜野湾市	佐喜真	27321
	玉城	26644
うるま市	玉城	22379
	佐喜真	35011
石垣市	佐喜真	26407
	玉城	11648
玉城	佐喜真	11015
	玉城	11015

沖繩市とうるま市は玉城票のほうが圧倒的に多いし、石垣市も僅少差である。際だっているのが市議のほとんどが保守反動系で占められ永遠の保守の牙城といわれる宮古島市ですら一昨年の市議選とは全く異なる結果となっている。

県民は選挙のたびにそれぞれの地域のニーズを考慮して投票する。現職の首長や議員は今回の辺野古問題での県民投票を想定して選出されたわけではない。だからこそ、こうした新しい事態が生じた際に、次期選挙を待たずに県民の意思を確認する行為として県民投票がある。無論賛成者は賛成投票すればいいだけのこと。玉城支持者が市民の半数以上も

いる沖繩市・うるま市、半数近くをしめる石垣市、45パーセントが玉城支持の宮古島市・沖繩市で、市長・市議の横暴で市民の投票を禁止する行為は前代未聞の憲法・地方自治法違反だ。時間も切迫している辺野古だけに焦点をあてて県民の意思を問おうというのが県民投票である。無法にも投票拒否を決めた市長に対して自民党国会議員による脅しともいべき教唆があったとの報道もある。

さて沖繩で現在問題になっているのは辺野古だけではない。

ここ数年で一気に問題になった自衛隊基地建設問題。自衛隊といえば、災害救助隊の側面が濃厚でありその動向は必要以上に報道されてきたが、本来の任務である軍事行動については一部を除けばほとんど国民には知らされていない。南西諸島の自衛隊基地新設では、すでに完成してしまった与那国島の他に、奄美大島と宮古島では違法行為をしつつ建設中であり、隊舎の建設も始まった。石垣島はまだ用地買収に着手出来ないまま、地主の許可なく沖繩防衛局が杭打ちをするという不法行為を行なっている。鹿児島県馬毛島は当初予算の50億円の3倍近い金額で地権者から購入することになり種子島を含めた軍事要塞化へと邁進している。

こうした現状をわかりやすくまとめたのが小西誠『自衛隊の南西シフト』(社会批評社)だ。メディアがほとんど国民に知らせない自衛隊基地建設の実態がわかる。

現地の方々による東京や現地で行なわれた政府交渉には筆者も何度か参加したが、政府側答弁は同じことの繰り返しばかりであり、論点が深まる事は一切なく、予定時間だけ席を温めていけばそれでよし、といった国会の委員会と同じ様相を呈している。

政府防衛省のそうした態度と共に、見逃せないのが自衛隊に対する国民の関心の度合いとその内容である。昨年3月に宮古島市で開催された防衛省による説明会では基地反対の市民だけでなく賛成の市民も多く駆けつけて

おり、一刻も早く自衛隊に宮古島に来てもらいたいと大声で叫び喝采を浴びていた。一般の市民の少なからぬ部分が賛成の意思を露骨に主張するのが宮古島である。だが宮古島だけに限らず全国津々浦々に素朴ナシヨナリスト、ミリタリストというものは世代を問わず潜在的に存在しているのではなからうか。

極論すれば、日本社会は12世紀半ばから20世紀半ばまで軍事政権の国であり、とりわけ明治維新で成立した天皇制国家大日本帝国は自らが軍事国家であることを世界に向かって自己主張し、戦後も今に至るまでその亡霊が政権を独占することを日本人は許容してきた。結果、日本社会はもはや国家の体を為していないただの無法地帯になってしまった。それを牽引しているのが自衛隊の正規軍化であり、軍事のみに依存する国家への道である。

「常備軍は、時とともに全廃されなければならぬ。なぜなら、常備軍はいつでも武装して出撃する準備を整えていることによって、ほかの諸国をたえず戦争の脅威にさらしているからである。常備軍が刺激となって、たがいに無制限な軍備の拡大を競うようになると、それに費やされる軍事費の増大で、ついには平和の方が短期の戦争よりもいっそう重荷になり、この重荷を逃れるために、常備軍そのものが先制攻撃の原因となるのである。そのうえ、人を殺したり人に殺されたりするために雇われることは、人間がたんなる機械や道具としてほかのもの（国家の）手で使用され

ることを含んでいると思われるが、こうした使用は、われわれ自身の人格における人間性の権利とおよそ調和しないであろう。」（カント『永遠平和のために』岩波文庫）

18世紀に生きたカントである、当然市民の自己武装は容認しているが、国家による常備軍については廃止を主張した。「常備軍そのものが先制攻撃の原因となる」という指摘は重い。

今や自衛隊の役割は専守防衛ではなく先制攻撃こそが効果的だと安倍晋三は発言している。

カントの危惧は今の日本の危惧でもある。しかし、沖縄においてすら自衛隊は米軍とは違うという甘い認識がある。沖縄以外の都道府県では自衛隊はおろか米軍に対してすらほとんど抵抗力がなくなっている。米軍・自衛隊のフェスティバルには想像を絶する日本人が押しかける。

賢明なる日本人にぜひカント『永遠平和のために』やエラスムス『平和の訴え』『戦争は体験しない者にこそ快し』などを味読してもらいたい。

（たけうち・みつひろ／日曜喫茶 古民家くまから洞亭主）

まつだたえこさんの連載漫画が発行されました

「市民の意見」に毎号、4コマ漫画を掲載させていただいている、まつだたえこさんの漫画集が発行されました。

「人民新聞」に2007年11月に初回を発表、2018年11月で100回を迎えた4コマ風刺漫画『貧困さんいらつしやい』です。

巻頭インタビューがあり、まつだたえこさんの漫画を描きつけ、そして病い、それとの闘い、付き合い方が語られています。ぜひ読んでいただきたいです。

タイトル 『貧困さんいらつしやい』

人民新聞社編 作・まつだたえこ

定価1000円（税込み）

申込先 人民新聞社 〒567-10815

大阪府茨木市竹橋町2-2 王子ビル205号

電話 072-1697-8566

FAX 072-1697-8567

e-mail people@jinmin.com

HP http://jinmin.com

